

堺市民会館整備計画 検討懇話会（第4回）



平成24年5月14日（月）

堺市 文化課

新しい堺市民会館のミッション

新しい堺の文化や都市イメージの創造・発信

- ・優れた文化芸術を堺市から国内外に発信することにより、文化による新たな都市イメージを創造・確立
- ・堺独自の市民文化・都市文化を成熟させ、都市のシンボルとして対外的に発信

文化芸術の普及・人材の育成

- ・文化芸術を身近に感じる環境づくりへの取組み
- ・文化芸術の未来を担う次世代の人材を育成

地域の活性化とまちづくりに寄与

- ・集客力を活かした地域の活性化
- ・周辺環境との調和により、良好な都市景観を形成

市民の文化・交流・創造活動を支援

- ・多様な市民の文化芸術活動を支援するため、創造・発表の場を充実
- ・多様な地域・分野における文化交流を促進し、新しい市民文化の創造活動を活性化

○具体的な方針

ミッションを実現するため3つの事業を展開

①ふれる（鑑賞）

②つくる（創造）

③まじわる（交流）

事業方針

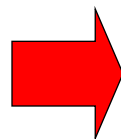
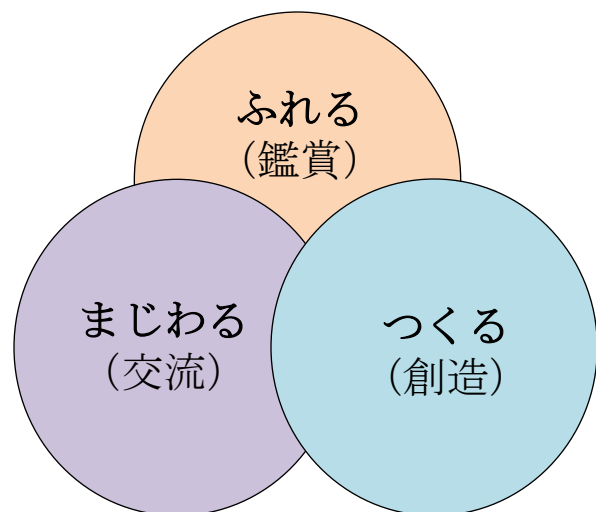
3つの事業方針に基づき事業を展開することにより、本市の都市イメージの向上やまちの賑わいの創出に寄与します。

事業方針1 優れた舞台芸術を鑑賞する機会の提供

事業方針2 多様な文化芸術を創造し、国内外へ発信

事業方針3 多様な文化芸術と市民との交流を促進

文化芸術による感動・喜びを通じて
都市魅力を創造し、国内外へ発信



文化力の向上

都市イメージや
都市格の向上

まちの賑わいの創出

案件1

整備計画(素案)の検討について

事業計画について

多目的ホールにおける自主事業公演の検討

自主事業公演の考え方と内訳

自主事業利用割合を30%（約半数を館主催、残りの半数を誘致）と設定し、残りの70%については市民利用を中心とした貸館と想定。

自主事業の内容は、室内楽コンサートや演劇、伝統芸能など多彩な公演や新進アーティストを活用したワンコインコンサートなどを想定。

	公演イメージ	計	館主催 (招聘、提携、共催等を含む)	現状 [文振財団、市民会館事業込み]	誘致	現状
公演数	室内楽コンサート、 演劇、伝統芸能 (能・狂言、落語)等	33 本	17 本	2 本	16 本	0 本
	新進アーティスト による公演、普及型 公演等	12 本	6 本	5 本	6 本	0 本
	計	45 本	23 本	7 本	22 本	0 本
1公演当たり利用日数		-	2 日		2 日	
自主事業利用日数		90 日	46 日		44 日	
利用日数/利用可能日数		30%	15 %		15 %	

案件2

整備計画(素案)の検討について

施設計画について

多目的ホールエリアの再検討

タイプ	形式	舞台	分割	客席	主な用途	課題
1	平土間	<ul style="list-style-type: none"> ・プロセニウム形式(可動) ・主舞台は昇降式又は仮設 ・主舞台、両袖舞台 ・センターステージ、スラストステージ等の仮設舞台が設置可能 	有	<ul style="list-style-type: none"> ・可動席(ロールバック) 700席程度 (スタンディングの場合 1,000人程度) ・分割時各200～ 300席程度 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の文化芸術活動 (発表会、練習等) ・講演会、研修会 ・コンベンション (1,000㎡) ・ワンコインコンサート 	<ul style="list-style-type: none"> ・昇降式舞台や可動席の揺れ ・簡易な音響、照明設備のため複雑な演出が困難 ・分割による遮音性 ・設営作業に係る人員、時間の増 ・昇降式舞台及び可動席のランニングコスト
2	平土間 (客席部分)	<ul style="list-style-type: none"> ・プロセニウム (常設又は可動) ・主舞台及び袖舞台に広さを十分に確保 ・音響反射板あり ・バトンの数を十分に確保 	無	<ul style="list-style-type: none"> 可動席(ロールバック) 400席程度 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の文化芸術活動 (発表会、練習等) ・講演会、研修会 ・小規模なコンベンション (500㎡程度) ・室内楽コンサートや演劇 伝統芸能など多彩な公演 ・ワンコインコンサート 	<ul style="list-style-type: none"> ・可動席の揺れ ・500㎡程度の平土間利用 ・設営作業に係る人員、時間の増 ・舞台機構及び可動席のランニングコスト
3	固定席	<ul style="list-style-type: none"> ・プロセニウム (常設又は可動) ・主舞台及び袖舞台に広さを十分に確保 ・音響反射板あり ・バトンの数を十分に確保 	無	<ul style="list-style-type: none"> 300席程度 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の文化芸術活動 (発表会、練習等) ・講演会、研修会 ・室内楽コンサートや演劇 伝統芸能など多彩な公演 ・ワンコインコンサート 	<ul style="list-style-type: none"> ・平日昼間の需要 ・既存文化施設との差別化 ・舞台機構のランニングコスト

多目的ホール(小ホール)エリア

【概要】

- ・市民の多様な文化芸術活動や講演会などの場
- ・室内楽コンサートや演劇、伝統芸能など多彩な舞台芸術に対応できる空間として必要な装置や設備を確保

○客席数

- ・300～400席（固定席又は可動席）
- ・車いす席、親子鑑賞室

○舞台

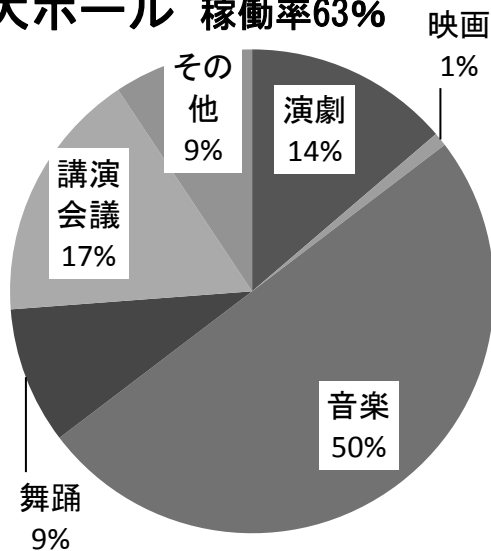
- ・プロセニウム形式（常設又は可動）
- ・主舞台、両袖舞台
- ・舞台への資器材の搬出入が円滑かつ容易に行えるように工夫

○特殊舞台設備

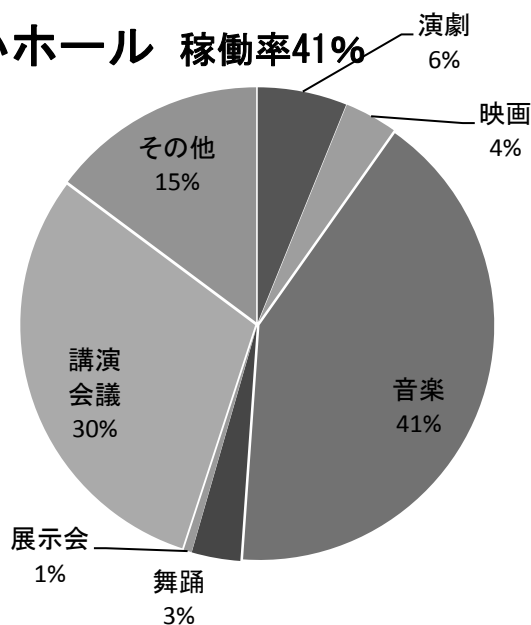
- ・音響反射板
- ・多彩な演目に対応できる舞台、照明、音響等の設備など

現在の市民会館の利用状況

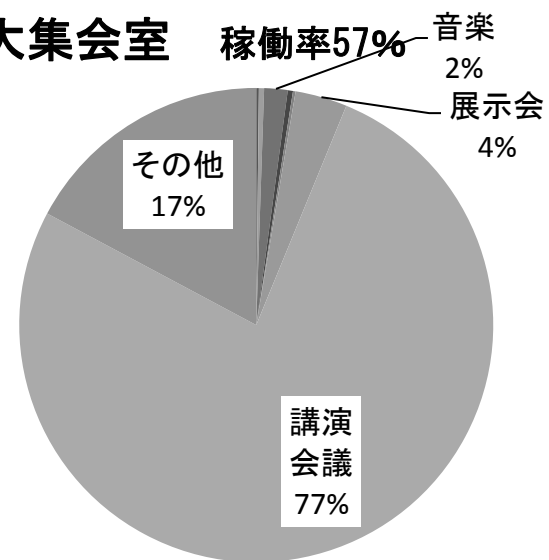
大ホール 稼働率63%



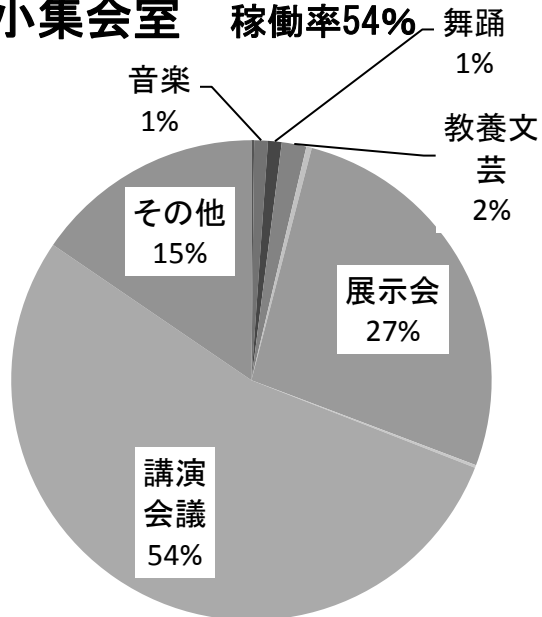
小ホール 稼働率41%



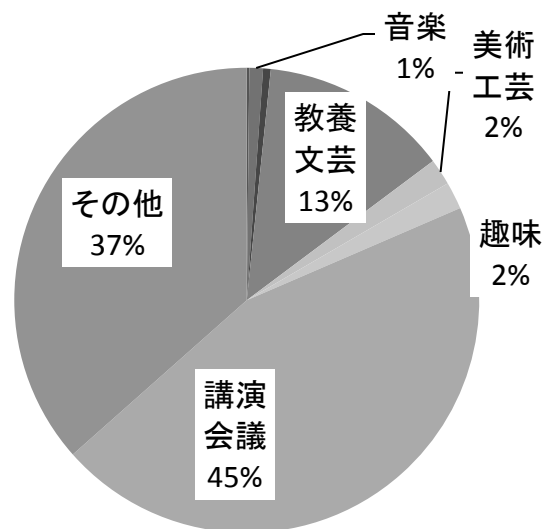
大集会室 稼働率57%



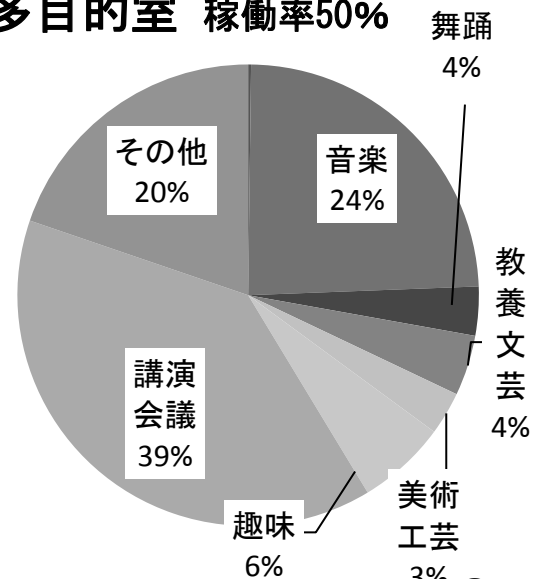
小集会室 稼働率54%



会議室(全体) 稼働率56%



多目的室 稼働率50%



主な施設機能の整備イメージ

現在の市民会館

大ホール 1,395席 2,568㎡
稼働率(区分) 63%
(音楽 31%・演劇 9%・舞踊 6%)
(講演会、会議 11%)

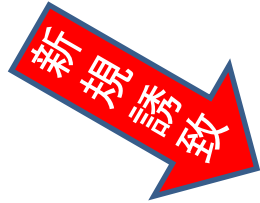
小ホール 256席 359㎡
稼働率(区分) 41%

大集会室 300人 244㎡
稼働率(区分) 57%
(講演会等 44%)

小集会室 100人 157㎡
稼働率(区分) 54%

多目的室 約30人 67㎡
稼働率(区分) 50%

会議室(3室) 約80人 125㎡
稼働率(区分) 56%



舞台芸術系

集会系

新しい市民会館

大ホール
客席 2,000席程度(オーケストラピット使用時)
客席可変(手動スライディングウォール方式)
舞台 プロセニウム形式
主舞台、両袖に主舞台と同程度のスペース
その他 楽屋等諸室

多目的ホール(小ホール)
客席数 300~400席程度(固定席又は可動席)
舞台 プロセニウム形式(常設又は可動)
主舞台、両袖舞台

リハーサル室(大練習室)

中・小練習室

会議室(可動間仕切りにより分割可能)

カフェ等のサービス部門、情報コーナー など

管理事務室、物品倉庫、機械・電気室等

ホールエリア

支援エリア
創造交流

共有
エリア

管理運営
エリア

案件3

整備計画(素案)の検討について

管理運営計画について

公益性と収益性のバランス

- ・公益性を重視した自主事業の実施及び貸館事業を通じた「市民の文化芸術活動の振興」など「本市の文化力の向上」への寄与と「収益性と稼働率の向上」のバランスを確保します。

利用者サービスの向上

- ・利用者や来場者が「また利用したい」「また公演を観に来たい」と思っただけのように、スタッフ全員が「おもてなしの心」を持ってサービスを提供するとともに、柔軟な管理運営に努めます。
- ・質の高いサービスを提供していくため研修等を継続的に実施し、職員の能力向上を図ります。

専門家や民間のノウハウの活用

- ・各分野における高い専門性を持った人材の確保や民間が有する優れた企画・運営力やノウハウを活用し、魅力ある事業の実施や集客力のある興行を誘致するなど施設の稼働率、収益性の向上等を図ります。

管理運営・事業の評価

- ・第三者による評価機関等により、定期的に管理運営や事業等の評価を行うとともに、利用者アンケートを実施するなど、市民等にとって利用しやすい魅力ある施設づくりをめざします。

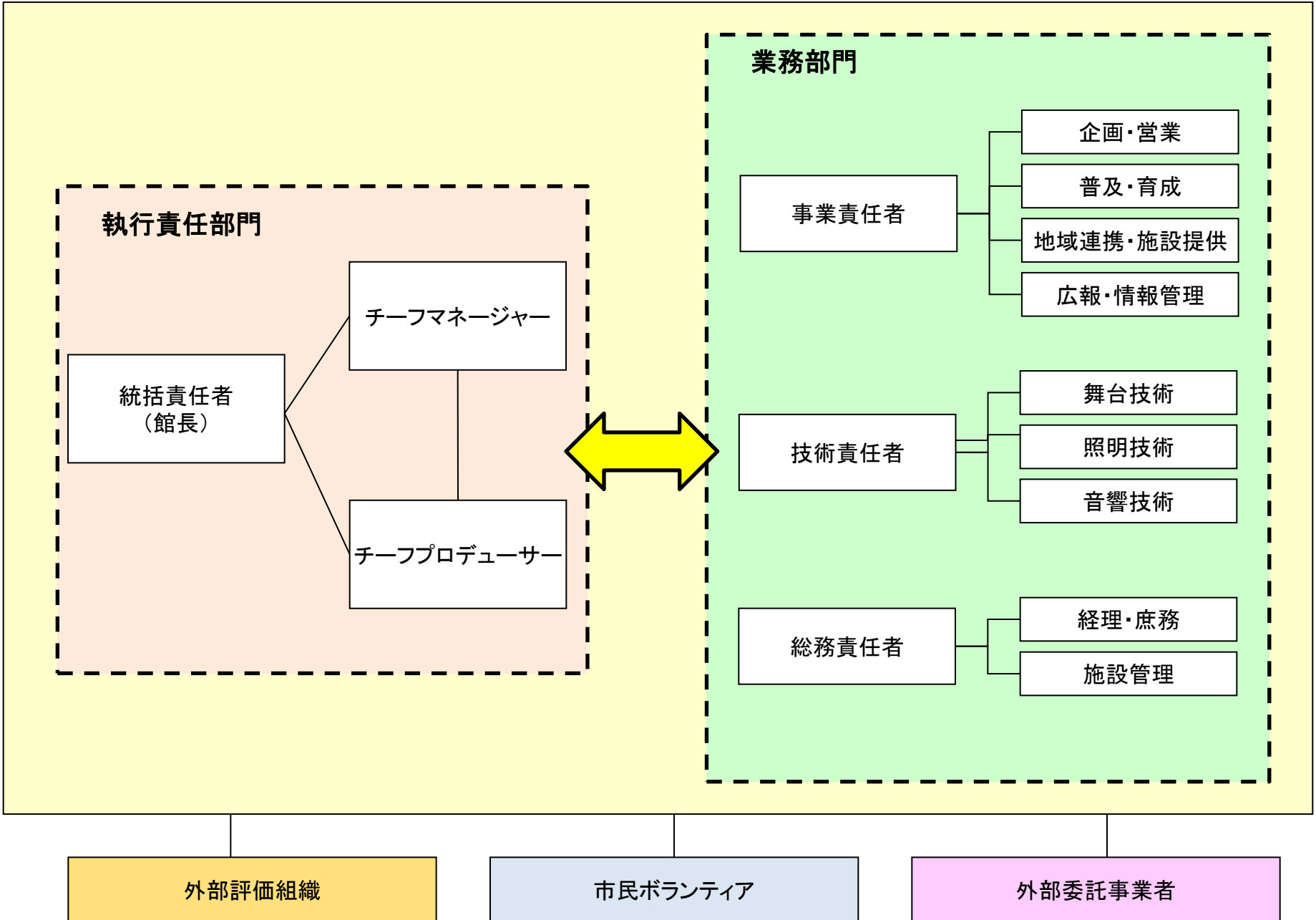
管理運営組織

	機能	内容
事業系	プロデュース機能	<ul style="list-style-type: none">・ ネットワークを活かし、優れた舞台芸術や魅力的な興行を誘致できる機能
	企画・営業機能	<ul style="list-style-type: none">・ 自主公演を企画し実施するとともに、公演チケットの営業や販売を行う機能
	普及・育成機能	<ul style="list-style-type: none">・ 地域や学校を対象としたアウトリーチ事業や参加体験型プログラムの企画・実施など、文化芸術活動の裾野を広げるための機能
技術系	舞台技術機能	<ul style="list-style-type: none">・ 舞台機構、照明、音響など、国内外の優れた舞台芸術や市民の文化芸術の発表等の多彩な公演のオペレーションを円滑に行う技術的な機能
総務系	総務系機能	<ul style="list-style-type: none">・ 施設の維持管理運営に係る経理的な事務や、その他庶務全般を滞りなく執り行う機能・ 各種修繕など、施設全体の維持管理に係る機能

管理運営組織

職能		業務役割
統括		事業系・技術系・総務系すべての機能を統括して、施設経営全体の責任を担う
マネジメント		収益性の確保について責任を担う
プロデュース		自主事業の内容や事業展開等の責任を担う
事業系	企画・営業	自主企画・プロデュース公演、招聘・提携・共催公演の企画・営業・販売を担う
	普及・育成	舞台芸術の普及プログラム・イベント、市民の創造活動支援に関する企画・実施・参加者管理などを担う
	施設提供・地域連携	貸館事業、市内各種ホールとの連携・連絡調整、友の会などの管理を担う
	広報・情報管理	自主媒体の制作・管理、多面的な広報宣伝活動、各種マーケティングの実施などを担う
技術系	舞台技術	舞台機構のオペレーション、大道具・楽器等の管理を担う
	照明技術	舞台照明設備のオペレーション・備品の管理を担う
	音響技術	舞台音響設備のオペレーション・備品の管理を担う
総務系	経理・庶務	施設の維持管理運営に係る経理的な事務や、その他庶務全般を担う
	施設管理	施設全体の修繕計画の策定、必要な修繕の実施などを担う

管理運営組織イメージ



運営手法

市 (直営)

メリット	<ul style="list-style-type: none"> 市の施策方針の反映が直接的に可能となる。
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> コスト削減や経営改善、人材の弾力的配置などが見込みにくい。 現状では、公務員としての人件費負担が大きくなる。 人事異動により、運営ノウハウが蓄積しにくい。

指定管理者

公益財団法人	メリット	<ul style="list-style-type: none"> これまでの経験に基づく安定的な事業展開が見込まれる。 市の施策意向の反映が比較的容易である。 事業の公益性・公平性を担保できる。
	デメリット	<ul style="list-style-type: none"> 事業企画ノウハウや外部ネットワークなどの面で、民間事業者ほどの機動的なホール運営が達成されない可能性がある。 人件費が高い水準に留まる可能性がある。

民間企業	メリット	<ul style="list-style-type: none"> コスト削減や事業企画のノウハウ、人材の機動的な配置などによる効果的・効率的な運営が期待できる。
	デメリット	<ul style="list-style-type: none"> 収益性を追求し過ぎると、公共施設としての公益性とのバランスが損なわれる可能性がある。 市の施策意向が反映しにくくなる可能性がある。

NPO法人等	メリット	<ul style="list-style-type: none"> 地域振興やコミュニティ意識の醸成、市民活動の促進など
	デメリット	<ul style="list-style-type: none"> 施設の規模や求められる機能によっては、実施体制やノウハウ等の面で単独運営が厳しくなる可能性がある。

類似施設における運営主体

都市名	施設名	運営団体	大ホールの席数	募集方法
愛知県	愛知県芸術劇場	愛知県	2,500席	—
横須賀市	横須賀芸術劇場	(財)横須賀芸術文化財団	1,806席	非公募
松本市	まつもと市民芸術館	(財)松本市教育文化振興財団	1,800席	非公募
浜松市	アクトシティ浜松	(財)浜松市文化振興財団	2,336席	非公募
富山市	富山市芸術文化ホール (オーバード・ホール)	(財)富山市民文化事業団	2,200席	非公募
滋賀県	滋賀県立芸術劇場 (びわ湖ホール)	(財)びわ湖ホール	1,848席	非公募
兵庫県	兵庫県立芸術文化センター	(財)兵庫県芸術文化協会	2,141席	非公募
大分県	iichiko総合文化センター	(財)大分県文化スポーツ振興財団	1,966席	非公募
文化庁	新国立劇場	(財)新国立劇場運営財団	1,814席	非公募

大都市における運営主体

都市名	施設名	運営団体	席数	募集方法
仙台市	仙台市民会館	東北共立・陽光ビル企業体	大ホール：1,310席 小ホール：500席	公募
	仙台市泉文化創造センター	仙台市市民文化事業団・東北共立・石井ビル管理グループ	大ホール：1,456席 小ホール：408席	公募
千葉市	千葉市民会館	アートプレックスちば事業体 (財)千葉市文化振興財団、 (株)千葉共立、Fun Space (株)、 (株)パシフィックアートセンター、 (株)ハズオン・エンタテインメント、(株)オーチャー	大ホール：1,001席 小ホール：316席	公募
川崎市	ミュージア川崎 シンフォニーホール	(財)川崎市文化財団グループ (財)川崎市文化財団、 (株)シグマコミュニケーションズ、 サントリーパブリシティサービス(株)	1,997席	非公募
横浜市	横浜みなと みらいホール	(公財)横浜市芸術文化振興財団・東急グループ・(株)東京舞台照明 共同事業体 (公財)横浜市芸術文化振興財団、 (株)東急エージェンシー、(株)東急コミュニティー、 (株)東京舞台照明	2,020席	非公募 政策協働型 指定管理方式
大阪市	大阪中央公会堂	サントリーパブリシティサービス・グループ サントリーパブリシティサービス(株) (財)大阪市教育振興公社	大集会室：1,161席	公募
神戸市	神戸文化ホール	神戸市民文化振興財団・神戸国際会館共同事業体	大ホール：2,043席 中ホール：904席	公募
東京都	東京文化会館	(財)東京都歴史文化財団グループ (財)東京都歴史文化財団 (株)エヌ・エイチ・ケイ・アート サントリーパブリシティサービス(株)	大ホール：2,303席 小ホール：649席	公募

その他管理運営計画における検討事項

開館時間・休館日

日常の文化芸術活動の創作の場・発表の場としての市民利用と、国内外の優れた舞台芸術の出演者・プロモーターなどの興行利用、これらの公演の観客や文化芸術活動の参加者としての市民をはじめとする多様な利用者にとって、より高い満足度を得られるような、利便性の高い柔軟な開館時間・休館日を検討します。

■現在の市民会館の開館時間・休館日

開館時間	午前9時～午後10時
休館日	第2・第4火曜日（休日にあたる場合はその翌日）、年末年始、市長が特に必要と認めるとき

利用料金

現在の市民会館や市内文化施設、近隣の類似施設の状況等を勘案しながら、受益者負担の原則に基づいて、施設の特性に応じた適正な料金を検討します。

■現在の市民会館の主な施設利用料設定区分

利用区分	午前・午後・夜間・全日・昼間・昼夜間の6区分
料金	平日及び土日祝（土日祝は加算） 入場割増（10割）、営利割増（10割）、市外割増（10割） リハーサル・準備等の利用に対しては基本料金の7割

その他管理運営計画における検討事項

申込・利用ルール

文化芸術に関連する利用を優先的に確保できるように努め、公演内容などに応じて予約開始期日や使用区分を柔軟に運用するなど、市民をはじめとする多様な利用者がより利用しやすい予約・利用ルールを他都市の事例等を参考に検討します。

■現在の市民会館の申込方法等

申込	11ヶ月前の月の初日から（先着順） 優先利用は12か月前から受付（全市的な事業や指定管理者事業など）
連続使用	7日を超えることができない

広報の充実

機関誌の発行、インターネットやマスコミの活用、パンフレット、ポスターの制作など多様な情報媒体を活用して、適時、的確な情報を広く広報することにより、新しい市民会館での様々な事業への参加を促すとともに、取り組みへの関心を喚起し、利用の拡大を図れるよう検討します。

情報媒体、ツール	内容等
広報さかい	広報さかいに公演情報などを掲載し、事業開催を周知
機関誌（定期発行）	公演内容や運営状況等を掲載し、市民の参加・参画意欲を高める
ホームページ	より多くの人に適時的確に公演内容等を情報提供
マスコミ	新聞、テレビ等多様な媒体の活用により、公演情報などを広く周知
印刷物	商業施設や電車・バスにパンフレットやポスターを掲示・配架

その他管理運営計画における検討事項

財源の確保

施設の命名権の売却や、企業や個人からの協賛金・寄付金、国等からの各種助成金など、民間資金や公的資金の多様な財源確保について検討します。

ツール	内容等
施設の命名権の売却 (ネーミングライツ)	<ul style="list-style-type: none">・施設に愛称を付与させる代わりに当該団体からの対価等を得て、その対価を施設の持続可能な運営等に役立てるとともに、施設の魅力向上、イメージアップにつなげる。・特定の企業名等を付すことによって、他の主催・共催団体、協賛等への影響が懸念される。
協賛金	<ul style="list-style-type: none">・地元企業や個人から施設建設や各公演について協賛金を募る。・ネーミングライツの導入との関係について整理が必要
友の会 (その他会員制度)	<ul style="list-style-type: none">・年会費を徴収するとともに、会員への公演情報等の提供や優先予約、チケット割引等のサービスを提供する。・会員制度の運営に係るコスト、会費の水準、会員数の見込み等について検討する必要がある。
助成金	<ul style="list-style-type: none">・文化庁や都道府県等が所管している助成制度や財団法人地域創造、独立行政法人日本芸術文化振興会、その他各種団体が所管している助成制度を活用する。